



2025 年 7 月 30 日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス
銘柄名 株式会社 I P S
代表者名 代表取締役 宮下 幸治
(コード番号: 4390 東証プライム)
問合せ先 管理部長 赤津 博康
(TEL. 03-3549-7719)

新たな国際海底ケーブルへの設備投資（固定資産の取得） および大口受注（一部使用権の提供）に関するお知らせ

当社は、本日、下記のとおり新たな国際海底ケーブルへの設備投資（固定資産の取得）について取締役会の決議を行い、日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブルのコンソーシアム形式による共同建設に参画することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

併せて、同国際海底ケーブルに関して大口受注（一部使用権の提供）いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 国際海底ケーブルへの設備投資（固定資産の取得）について

(1) 固定資産の取得理由

新たな国際海底ケーブルにおける当社所有分は、トランク（幹線）3 ファイバーペア（FP）と一部のブランチ（支線）における FP となります。取得の主な目的は、これからアジアにおいて、より大きく、幅広い通信事業の展開を目指す当社にとって、フィリピン、香港、シンガポールを結び、当社が既に一部使用権を所有する City-to-City Cable System（C2C 回線）に加わる、新たなベース資産とすることです。

関係する海底ケーブル陸揚局や、陸揚局とデータセンター等をつなぐ中継通信回線も含めて、構築に関わる当社事業の拡大に寄与します。加えて、これら事業に携わる相手先の帰属国・地域のほか、相手先の事業範囲、取引種類の拡大も期待されます。

当社は、今般の契約やその他の必要な契約の締結により、同国際海底ケーブルの共同建設当事者として、関連許認可や、その他の必要な許認可を取得および維持し、長期にわたって関係する権利や責任を有していくこととなります。

当社および当社の海外子会社がハンズオンで関与する同国際海底ケーブルの対象地域においては、本開示資料の「3. 資金計画」にて後述する外部資金や顧客からの資金に加えて、日本などの有する最先端で高品質な製品、サービス、技術等が有効活用され、利益が好循環するエコシステムが進展します。

同国際海底ケーブルの建設により、フィリピンおよび日本におけるデータハブ化や AI インフラの整備、経済安全保障の強化への貢献も期待されます。関係するグローバルテック企業や大手通信事業者、ケーブルテレビ事業者、ISP 事業者、法人・個人顧客、フィリピンの政府機関・自治体にとっても大きなメリットとなることが見込まれます。

本件は、当社にとって過去最大規模の設備投資となります。社会的価値や経済安全保障への貢献とともに、アジアにおける事業基盤を飛躍的に強化し、持続的な成長と企業価値の向上を実現する極めて戦略的な投資です。これにより、当社は新たな成長段階に向けた重要な一歩を踏み出します。

(2) 取得資産の内容

① 資産の概要

コンソーシアム	非公表（守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。なお、コンソーシアムの合意等により、開示可能となれば、速やかに公表いたします。）
主なルート	日本ーフィリピンーシンガポール間
耐用年数	25 年
商用利用開始	2028 年 3 月（予定）

② 取得価額

当社所有分 131 百万米ドル（約 190 億円、1 米ドル＝145 円で換算）

当社の直前連結会計年度の末日における連結純資産額の 30%を超過する金額になります。

なお、国際海底ケーブル全体への総投資額につきましては、コンソーシアムとの守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。

(3) 取得の日程

- ① 取締役会決議日 2025 年 7 月 30 日
- ② 物件引渡日 2028 年 3 月（予定）

2. 国際海底ケーブルの大口受注（一部使用权の提供）について

(1) 提供の理由

新たな国際海底ケーブルの当社所有分につきまして、その一部使用权を 25 年の長期 IRU*契約にて提供いたします。IRU 契約締結に伴い、建設期間中、顧客から応分の建設費用の段階的支払を前受金として受け取りますが、完成までは、売上としては認識いたしません。

2028 年 3 月（予定）に、物件引き渡しによって、IRU 収益を一括で計上する見込みです。以降、IRU 契約期間中は運用保守に関する収益を継続的に計上する見込みです。当社のネット投資額の抑制や、投資資金の早期回収が期待されます。

なお、この契約はあくまで本資産の一部に関するものであり、今後も他の回線（幹線や支線における FP、波長、容量等）の販売・提供を通じて、段階的に投資回収が進む見通しです。

※IRU…Indefeasible Right of Use。通信回線などの貸借契約の一つで、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約。

(2) 提供の概要

- ① 提供先 非公表（守秘義務契約により、公表を控えさせていただきます。）
- ② 提供内容 新たな国際海底ケーブルの当社所有分の一部使用权（25 年の IRU 契約）
- ③ 提供金額 45 百万米ドル（約 65 億円、1 米ドル＝145 円で換算）

3. 資金計画

本投資に要する資金については、当社の手許資金および営業キャッシュフローに加え、外部資金調達に向けて複数の金融機関との協議を進めております。資本効率と財務健全性の両立を図りながら、柔軟かつ安定的な資金調達体制を構築してまいります。

加えて、上記のとおり建設進捗に応じて顧客から前受金を受け取る IRU 契約も一部締結済みであり、これを建設資金に充当することで、キャッシュフローの安定化および当社の自己負担軽減に努めております。

4. 今後の見通し

本件は、当社グループの業績および企業価値の向上に、中長期的に資するものと考えておりますが、2026 年 3 月期の当社連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。業績への影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

本件は、適時開示事項として、現時点で開示可能な範囲の情報についてお知らせするものです。

なお、本件の追加情報につきましては、関係者間で調整・検討中であり、確定次第、改めてお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2025 年 5 月 9 日公表分) および前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純純利益
当期連結業績予想 (2026 年 3 月期)	18,000	5,250	4,900	3,000
前期連結実績 (2025 年 3 月期)	15,264	4,413	4,073	2,544



補足説明資料

本件サマリー

当社による投資・受注内容

・ 投資対象	・ 新設国際海底ケーブル（日本－フィリピン－シンガポール）
・ 当社所有分	・ トランク（幹線）3ファイバーペア＋一部ブランチ（支線）
・ 商用利用開始時期	・ 2028年3月（予定）
・ 投資額	・ 131百万米ドル（約190億円）
・ 大口IRU契約	・ 45百万米ドル（約65億円）、25年間の契約 ・ 建設進捗に応じた段階的な前受金によりキャッシュフローの安定化、ネット投資額の抑制を図る

当社業績への中長期的インパクト

- ・ IRU契約により初年度に一括収益認識が見込まれ、以降も安定的な運用収入が継続
- ・ 通信需要の高成長地域での新たなベース資産保有により、将来的な追加IRU販売・サービス提供機会を拡大
- ・ 自社およびグループ企業の国際通信事業コスト削減
- ・ 国際的なパートナーシップ強化が加速

資金計画と投資回収のイメージ

資金調達方法

調達方法：自己資金および銀行借入等を予定

想定販売方法

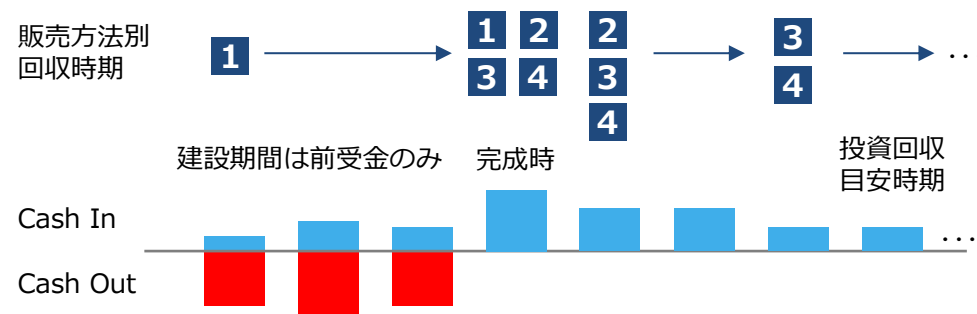
新たな国際海底ケーブルの当社所有分を以下パターンでの販売を想定

- 1 完成前のIRU契約による販売（前受金による初期投資額の低減）
- 2 完成後のIRU契約による販売（投資回収の早期化）
- 3 完成後キャパシティリースでの販売（継続性のある収益）
- 4 販売分に対しては、O&M Fee（運用保守費）も継続的に受領予定（最大25年間）

投資回収について

- ・ 当社の基本ポリシーとして、
完成後5年程度での投資回収を想定
(累積キャッシュフロー > 投資額)
- ・ 過去大型投資実績のC2C回線、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク
(PDSCN)と同様

※投資回収のイメージ



過去の大型投資実績と当社の成長モデル



当社は、大型投資（アセットの増加）を通じて収益基盤を築き、事業規模を拡大
今回の新たな国際海底ケーブル（本ケーブル）への投資により、収益規模は一段上のステージへ飛躍

大型投資前後の連結固定資産額と連結営業利益の推移

単位：百万円

■ 連結固定資産（左軸） ■ 連結営業利益（右軸）

